

## P1-111

## 小児総合病棟で実践した新型コロナウイルス感染症対策への取り組み

渡邊 裕美<sup>1</sup>、藤多 弘美<sup>1</sup>、高梨 都<sup>1</sup>、中村 広大<sup>2</sup><sup>1</sup>鳥取大学医学部附属病院 病棟3階B、<sup>2</sup>鳥取大学医学部附属病院 感染制御部

## 【はじめに】

新型コロナウイルス感染症患者が日本で発生してから2年が経過しているが、現在ワクチン接種未対象の小児への罹患が増加している。当院では前年度より、新型コロナ陽性患児発生時の病棟スタッフの初期対応についてシミュレーションを行ってきた。医療者の感染や入院患者の中には、家庭内感染や学校・保育園関連などでの感染で患者が濃厚接触者や接触者という状況もある。今回、他部署と連携し実践して取り組んだ新型コロナウイルス感染症対策を報告する。

## 【目的】

小児総合病棟で実践した新型コロナウイルス感染症対策の取り組みについて報告する。

## 【倫理的配慮】

発表の際は個人が特定されないよう配慮し、看護部倫理審査会にて承認を得た。

## 【方法】

①感染管理認定看護師・医師とともに昨年度作成した「新型コロナ陽性患児発生時のフロー図」と「アクションカード」の修正を行った。②臨床工学技士とともに呼吸器患者入院時の回路などの取り扱い方法について写真を用いて資料を作成した。③陰圧室の取り扱い・防護具の着脱方法を写真で提示した。④医療者、入院患者の接触状況を把握できるよう記入表を作成した。⑤初回対応後、医師とともに振り返りを行い、必要事項の確認を行った。⑥新型コロナウイルス感染症病棟での勤務経験をした病棟看護師がと中心となり、ペアで防護具の着脱や日々の業務について指導した。⑦今回の実践をもとに病棟における新型コロナウイルス感染症対策の日々の業務マニュアルを作成した。

## 【結果】

初回の感染疑い症例発生時、作成していた資料を基に初期対応を行ったが、事前の資料では不十分な部分もあり、実際に経験し資料を追加・修正することができた。また、医師との振り返りで必要事項の確認ができた。防護具着脱など感染対策に不慣れなスタッフも、感染症病棟での勤務経験を行ったスタッフとともにケアを行い、確実な感染対策を行うことができた。経験数が少ない症例であるが小児総合病棟でのマニュアルができ業務を明確化することができた。

## 【考察とまとめ】

感染への不安を感じながら業務を行っているスタッフにとって、資料やマニュアルを作成することで、可視化でき確認しながら業務を遂行できたと考える。

## P1-112

## ICTを用いた地域歯科医院と大学病院の連携と在宅小児患者支援の試み

大岡 貴史

明海大学歯学部

## 【緒言】

COVID-19の感染拡大はまだまだ終息の目途がたらず、特に感染リスクの高い高齢者や乳幼児は無用な外出を控える必要がある。また、受診の必要が生じて、公共交通機関での移動や待合室で過ごす時間も感染リスクがあり、外来受診を控える場合も散見される。近年、厚生労働省もオンライン診療に関する指針を発表し、オンライン診療（遠隔診療）を導入する医院が増加している。今回、在宅療養中の小児患者において、地域歯科医師会の担当医、大学病院専門医などが共同でオンライン診療を行った例を経験したので報告する。なお、発表に関する資料採得や使用について、患児保護者から同意を得ている。

## 【症例】

3歳男児、急性脳症後遺症により在宅療養となった。気管切開あり、栄養は経鼻胃管からの注入のみ実施されている。理学療法士による訪問リハビリテーションは行われており、姿勢保持訓練や呼吸訓練が行われていた。経口摂取や口腔清掃指導を主訴として、地域歯科医師会訪問窓口につながり、近隣の歯科医院が訪問歯科診療を担当することとなった。医療的ケア児への訪問歯科診療を行う歯科医院は少ないため、大学病院の地域連携科の歯科医師も共同で訪問し、助言などを行うこととした。数回の訪問を行った後、COVID-19の感染拡大により診療体制の再考を行った。その結果、訪問歯科診療に参加する人数を少なくすること、患者家族、地域歯科医院と大学病院との予定を合わせやすくすることを目的に、ノートパソコンと無線LAN、ビデオ会議アプリケーションを用いたオンライン診療を開始した。大学病院の歯科医師は職場に待機した。診療では、理学療法士から指示された座位保持姿勢の確認、嚥下訓練で用いる食事や介助法の確認を行った。また、口腔清掃指導や口腔内診査は訪問した歯科医師が直接行った。

## 【考察】

オンライン診療は、「医師-患者間において、情報通信機器を通して、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為を、リアルタイムにより行う行為」とされる。今回の試みでは、摂食機能療法の一部をオンラインにて行い、直接診断や評価が必要な口腔内診査については訪問歯科診療担当医が行った。今後も、オンライン・オフライン診療を使い分けながら感染予防に配慮した在宅小児支援を継続する予定である。